

反 対

日本共産党

市独自の対策や数値目標が提示されていない

緊急の雇用と営業を守る方策は、国の対策費の範囲にとどまり、市独自の対策や数値目標は提示されていない。第二は、まちづくりを担っている市民団体の予算の削減や市民密着型の事業を大きく後退させている。第三は、市の財政健全化の戦略的な方策が組み込まれていない。第四は、人件費を削減する一方、業務委託など物件費が増え、税金が無駄に使われている。安易な委託は、職員が業者とのなれ合い、現場を把握できない状況を生む。プール事故の教訓がまったく生かされていない。

賛 成

自民クラブ

市民生活に直結する施策実施の財源確保が図られた

本予算は、景気や雇用情勢が急速に悪化し、厳しい財政状況の中で、市民生活に直結する施策を実施するための財源確保が図られた。

歳入では、協働推進事業の立ち上げ、妊婦一般健診の公費負担の拡大、小・中学生の入院医療費の支給、小・中学校の校舎や体育館の耐震工事の前倒し、放課後子ども教室の開設など、メリハリのある予算編成となっている。

事業執行においては、議会審議の中で出された意見等を十分留意することを要望する。

平成21年度 一般会計予算

討 論

賛 成

公明党

厳しい財政状況の中でも必要な施策に取り組んでいる

当初予算は、厳しい社会情勢の中での予算編成となった。自主財源も個人市民税は増額となったが、市税全体では減となった。自主財源確保のため、収納対策として初期初動班の設置やコンビニ収納に期待するが、市民の状況も把握し対応していただきたい。歳出では、妊婦健診の公費負担を十四回まで拡充し、こども医療費の入院分を中学三年生まで引き上げた。また小・中学校の耐震補強工事の推進など、厳しい財政状況の中でも必要な施策に取り組んでいる。

賛 成

正翔会

財政執行には慎重かつ柔軟な姿勢を求める

今回の平成二十一年度当初予算は、直接的な経済対策に加えて、市民相談事業の拡充、子育て支援事業の推進など、地域で安心して生活するための環境整備を進めるものと理解した。しかしながら、一〇〇年に一度と言われる不況の嵐は、今後どのように市民生活に影響してくるか分からない。また、厳しい財政状況下ではあるが、地域事業の活性化、雇用創出、就労支援などには、思い切った投資が必要になるとも考える。財政執行に当たっては、慎重かつ柔軟な姿勢を求める。